

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

---

我が国の物価動向を概観すると、第2次石油危機の影響が一巡して以来物価は安定基調を続け、長期の経済拡大のなかでの賃金の堅調な伸びとともに勤労者生活の向上に寄与する両輪の一つとして機能してきた。しかし、平成2年にはイラクのクウェート侵攻により発生した湾岸危機や天候不順等の外的環境の変化による物価への影響が懸念された。こうしたなかで2年の消費者物価上昇率は元年と比べて高まったが、総じて安定的といえる範囲に収まったといえる。

以下、2年の物価の動向について概観する。

---

---

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

##### 1) 卸売物価の動向

##### (総じて安定的に推移した卸売物価)

2年の総合卸売物価は、8月のイラクのクウェート侵攻に端を発した湾岸危機に伴い原油価格が上昇したこと等により前年比2.0%上昇となった。これは、消費税の導入等により7年ぶりの上昇となった元年(前年比2.5%上昇)に続いての2%台の上昇であるが、全体としてみれば安定的に推移したといえることができる。内訳をみると、国内卸売物価は前年比1.5%上昇(元年同1.8%上昇)、輸出物価は同2.1%上昇(同4.4%上昇)、輸入物価は同8.6%上昇(同7.7%上昇)と、それぞれ元年に引き続いて上昇した。特に輸入物価は、第2次石油危機の影響により原油価格が急騰した昭和55年(同44.8%上昇)以来の上昇であった。2年の総合卸売物価変動に対する寄与度はそれぞれ1.1%、0.3%、0.6%の上昇となっており、元年と比べて総合卸売物価上昇に対する輸入物価の寄与がやや高まった。

このように元年に引き続いて上昇した総合卸売物価の動きを四半期別に季節調整値でみると、1～3月期前期比0.4%上昇の後、4～6月期同0.8%上昇、7～9月期保合い、10～12月期0.7%上昇となった。総合卸売物価変動に対する寄与度を国内卸売物価、輸出物価、輸入物価別にみると、1～3月期及び4～6月期は、為替円安の進行(1～3月期前期比9.8%の円安、4～6月期同5.0%の円安)により、輸出入物価が上昇に寄与した。7～9月期は、湾岸危機により石油、石炭製品が上昇(前期比2.5%の上昇)したため国内卸売物価が上昇に寄与したものの、為替円高(前期比6.4%の円高)の進行により輸出入物価が下落に寄与したため、総合では保合いとなった。10～12月期は、原油価格の高騰(前期比20.0%の上昇)により輸入物価が上昇に寄与したほか、石油関連製品の大幅上昇により国内卸売物価の上昇寄与が拡大したため、総合で上昇となったが、為替円高(前期比10.1%の円高)により輸出物価が下落に寄与し、総合の上昇率を抑える役割を果たした。

総合卸売物価変動に対する寄与度を需要段階別にみると、1～3月期及び4～6月期は為替円安の影響もあって素原材料、中間財を中心に各段階で上昇に寄与した。7～9月期には石油関連製品の上昇により中間財の上昇寄与が拡大したものの、為替円高の進行等により素原材料は下落寄与に転じた。10～12月期には高騰した原油が入着、素原材料から中間財へと上昇寄与が波及したが、最終財は総じて安定基調で推移した( 付属統計表第69表 )。

---

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

##### 1) 卸売物価の動向 (原油価格と物価)

---

以上でみたように、2年の卸売物価は湾岸危機による原油価格高騰の影響を受けたが、過去2回の石油危機の時とは異なり高騰には至らなかった。以下では、原油価格との関係を中心に卸売物価の動向をみてみよう。

まず、総合卸売物価変動に対する石油等価格(契約通貨ベースの石油・石炭・天然ガス)、為替レートの変動による寄与度をみると、8月に前月比上昇に転じた石油等価格は、湾岸危機により高騰した原油の入着が本格化した10～12月期には1%を超える大きな上昇寄与を示した。しかしながら、時を同じくして為替円高が進行したことにより為替レート変動が大きな下落寄与を示し、石油等価格の上昇寄与と相殺する形となった( 付属統計表第69表 )。

また、原油価格の変動に対する抵抗力が増していたことなど、日本経済の構造的な側面についても留意しなければならない。総合卸売物価を原材料価格要因、賃金コスト要因、為替レート要因、製品需給要因により説明する回帰式を推計してその変動を要因分解してみると(推計期間は51年1～3月期から2年10～12月期まで)、原油価格の影響を大きく受ける原材料価格要因は、2年7～9月期に上昇寄与に転じた後、10～12月期に大幅な上昇寄与となったことにより、年間を通してみても元年と比べて上昇寄与が更に拡大した。一方、賃金コスト要因及び為替レート要因は、年間を通してみると上昇に寄与しているが、原油の高騰が始まった後についてみると、為替レート要因がかなりの下落寄与を示したほか、賃金コスト要因も総じて落ち着いた動きであった。また、推計結果ほどには物価の上昇がみられていないが、これは、ここでは投入構造を一定と仮定して推計しているのに対し、実際にはGNPに対する原油輸入額の割合が2度の石油危機の時よりもかなり低下しているためである。このように、我が国経済は原油の価格変動に対して抵抗力が増してきているといえよう( 付属統計表第70表 )。

さらに、今回の原油価格高騰が過去2回の石油危機の時と決定的に異なるのは、湾岸危機が3年に武力行使に発展した後比較的短期間で終結をみたことにより、原油価格が湾岸危機発生前の水準に戻ったことである。これらの結果、原油価格の高騰が日本経済に与えた影響は、かなり軽微なものにとどまったといえよう。

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

##### 2) 消費者物価の動向

##### (総じて安定基調が続いた消費者物価)

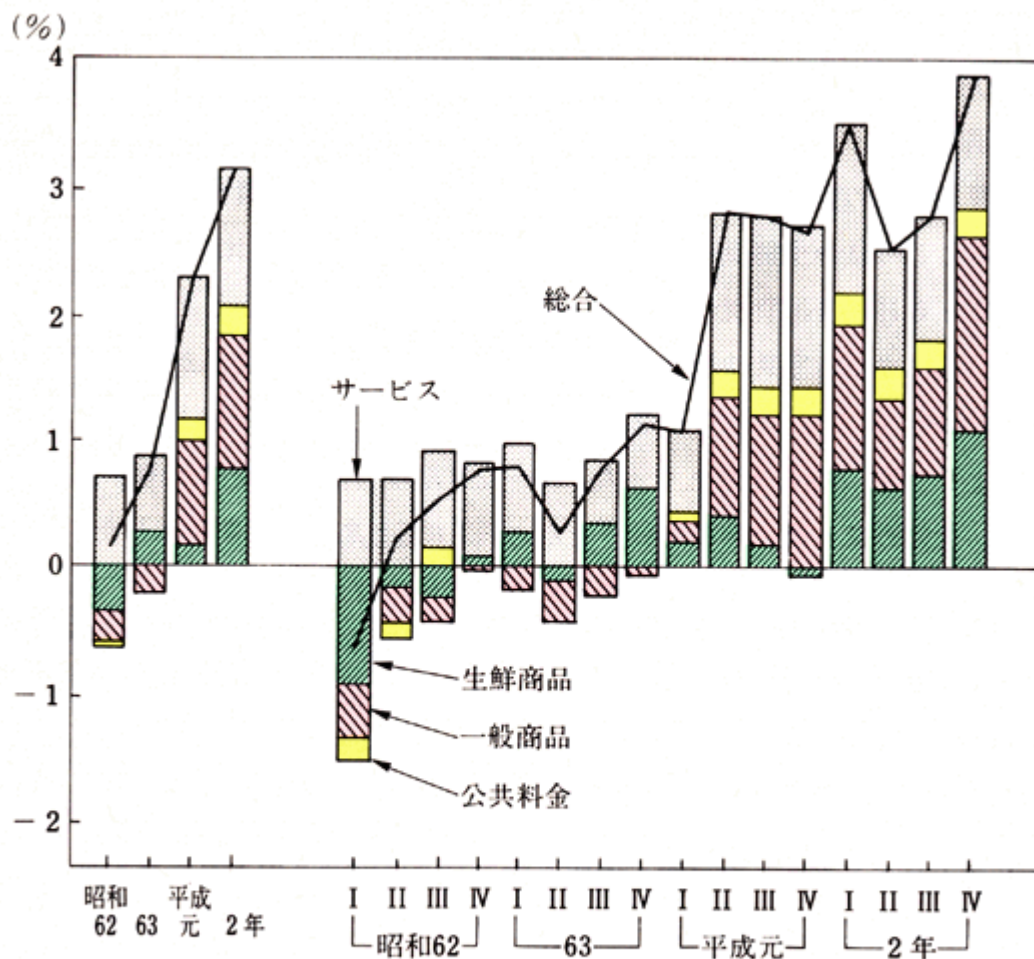
2年の消費者物価(総合)は前年比3.1%上昇と、消費税導入の影響もあって上昇率が高まった元年(同2.3%上昇)の上昇率を上回り、56年(同4.9%上昇)以来9年ぶりに3%を超える上昇となった。費目別に特徴的な動きをみると、食料は前年比4.0%上昇と56年(同5.3%上昇)以来の伸びを示し、特に生鮮野菜、生鮮果物が天候不順のためそれぞれ同15.8%上昇、同11.9%上昇と高い伸びとなった。光熱・水道は同2.3%の上昇であったが、うち他の光熱が、湾岸危機に伴う灯油の値上がりにより同24.2%上昇と大幅に上昇した。このほか、被服及び履物が同4.8%上昇、教育が同5.0%上昇、教養娯楽が同3.4%上昇(うち教養娯楽サービスが同4.8%上昇)となった。

消費者物価の動きを四半期別にみると、1～3月期は消費税実施前との比較であることのほか生鮮食品の大幅な上昇等により前年同期比3.3%上昇となった。4～6月期は消費税の影響が一巡したため上昇幅は縮小したものの、価格の改訂期に当たる家賃や教養娯楽等のサービスのほか加工食品が値上がりし、同2.4%の上昇となった。7～9月期は猛暑のため生鮮食品が値上がりしたこと等により、同2.8%の上昇となった。10～12月期は石油関連製品が伸びを高めたほか、生鮮野菜も高い伸びを続けたため同3.8%と高い上昇率を示した。

消費者物価の動きを、特殊分類を更に一部組み替えた分類によってみると、生鮮商品が前年比8.8%上昇と高い伸びを示したほか、サービスも同3.3%上昇となった。一方、一般商品は同2.4%、公共料金は同1.5%の上昇にとどまった。四半期別に消費者物価上昇(前年同期比)に対する要因別寄与度をみると、1～3月期は消費税実施前との比較であることもあってサービス、一般商品が大きな上昇寄与を示したほか、天候不順のため生鮮商品の上昇寄与も高まった。4～6月期は消費税の影響が一巡したためサービス、一般商品の上昇寄与が縮小し、生鮮商品も上昇寄与を低めた。7～9月期はサービス、生鮮商品が依然として高い上昇寄与を示し、一般商品の上昇寄与も高まった。10月～12月期は一般商品の上昇寄与が一段と高まったほか、生鮮商品も上昇寄与を高めた(第I-34図)。

第I-34図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度

第 I - 34 図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度 (前年(同期)比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算。  
(注) 消費者物価指数(特殊分類)を次のとおり一部組み替えている。  
一般商品…工業製品、米類、出版物  
公共料金…公共サービス料金、電気・都市ガス・水道  
サービス…サービス(公共サービス料金を除く)

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

##### 2) 消費者物価の動向

##### (労働力需給の引き締めりと消費者物価)

労働力需給力引き締めり基調で推移し、賃上げ率のばらつきが小さくなると、労働生産性上昇率の低い部門において物価上昇率が高まるのではないかという考え方がある。前章で述べたように、労働力需給が引き締めり基調で推移するようになるとともに、賃上げに当たり重視する要素として従来の「企業の業績」に代わって「世間相場」、「労働力の確保、定着」が増加してくるため、賃上げ率のばらつきが小さくなる傾向にある。労働分配率を一定とすると、賃上げ率のうち労働生産性の上昇によって吸収されない部分(賃金コストの上昇分)は物価に転嫁せざるをえないため、労働生産性上昇率の低い部門においては物価上昇率が高まらざるをえないのではないかというものである。

物価は基本的には市場における需給の状況を反映して変動するが、サービス業については、費用のうちのかなりの部分を占める賃金コスト、ひいては労働生産性の影響も大きい。例えば50年代前半についてみると、サービス業の労働生産性の伸びは製造業と比べてかなり低い水準にあり、これが工業製品と比べたサービス価格の高い伸びとなって現れた。60年以降についてみると、製造業においては労働生産性が堅調に上昇したのに対し、サービス業においては就業者が大幅に増えた一方、実質国内総生産の伸びは比較的小幅にとどまったため、労働生産性はむしろ低下した。このように、物価上昇率の差の一因として、労働生産性の伸びの格差も考えられる。したがって、消費者物価が今後とも安定を続けていくためには、近年労働生産性の伸びがごく小幅になっているサービス業においてもまた、生産性向上のための一層の努力が図られることも重要であるといえよう(第I-35図)。

#### 「消費者物価指数」

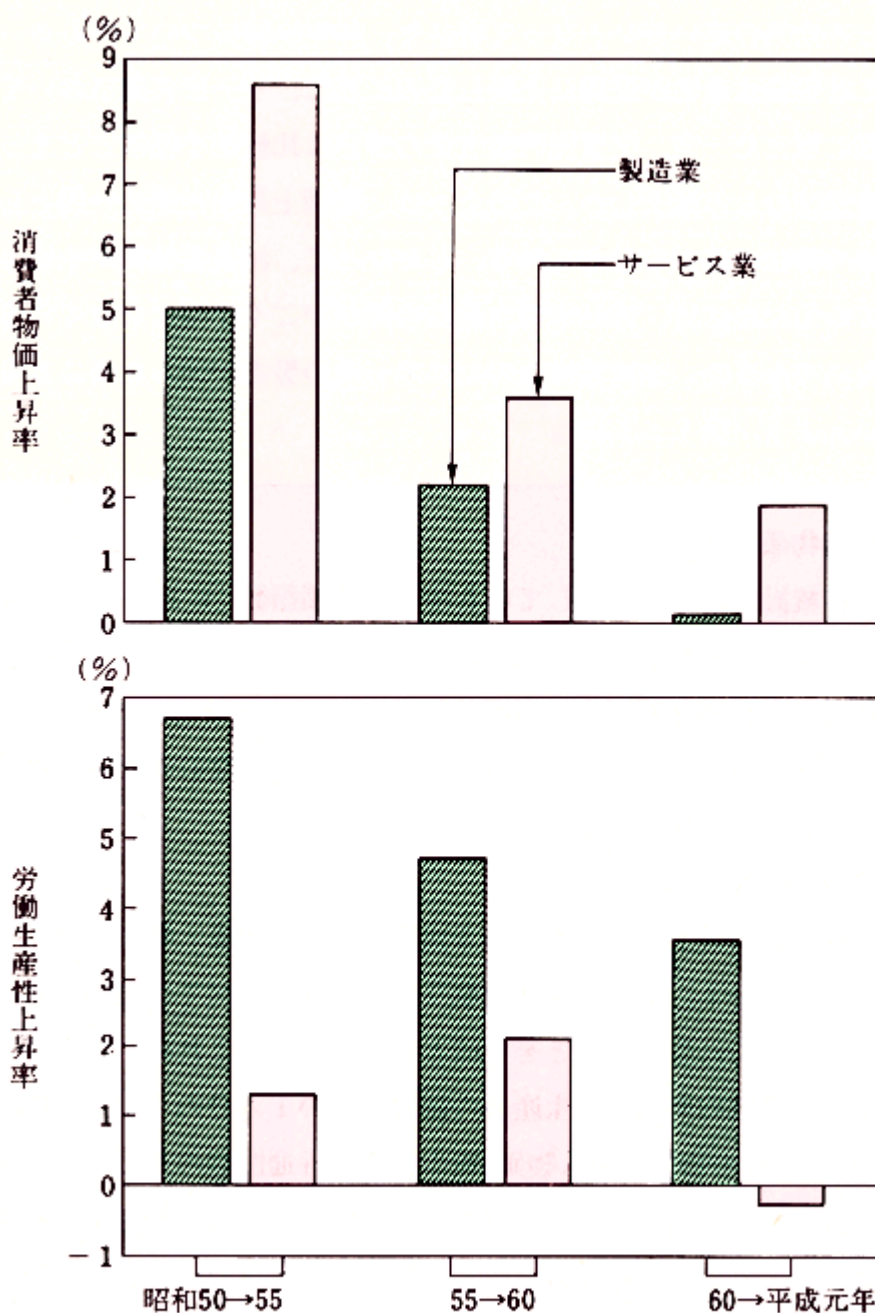
総務庁統計局が毎月発表している消費者物価指数(CPI)は、540の商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。個々の品目の価格指数は、平均的な家計の消費構造にのつとったウェイトによって加重平均されます。調査対象品目やウェイトは5年ごとに改訂され消費構造の変化に対応しています。

#### 「卸売物価指数」等

日本銀行が毎月上、中、下旬の3回にわたって調査、発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取り引きされるすべての物的「商品」価格変動を集約的に捉えることを目的としています。これは、国内卸売物価(採用品目:国内向け国内生産品の総取引額の1万分の1以上の取引額がある品目、輸出物価、輸入物価(輸出、輸入各通関額の1万分の5以上の輸出入額がある品目)の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されています。なお、企業間のサービス取引を捉えるため、企業向けサービス価格指数(CSPI)カ川本銀行によって開発され、公表されています。

第I-35図 部門別消費者物価上昇率と労働生産性上昇率

第1-35図 部門別消費者物価上昇率と労働生産性上昇率



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」、経済企画庁「国民経済計算」より  
労働省労働経済課試算

- (注) 1) 消費者物価は、特殊分類指数による。  
2) 生産性は、経済活動別の国内総生産(実質)を就業者数で除して求めた。

---

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

##### (堅調に推移した実収入)

---

総務庁統計局「家計調査」により勤労者家計の家計収支の動向をみると、平成2年の勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの賃金収入のほか、事業・内職収入など実際にあった収入のことで、いわゆる税込み収入である)は、月平均52万1,757円で、前年比名目5.2%増と元年の伸び(同3.0%増)を大きく上回り堅調な伸びが続いた。実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は同5.0%増(元年同3.8%増)と堅調な増加が続き、うち賞与は同8.4%増(元年同3.3%増)と元年の伸びを大幅に上回った。一方、妻の勤め先収入は同7.8%増と元年の低調な動き(同5.3%減)から就労増や元年の反動等も加わり一転高い伸びを示したが、他の世帯員の収入は逆に同1.9%増(元年同2.5%増)と低調な伸びとなった。

実収入の消費者物価の上昇を差し引いた実質増加率をみると、前年比2.0%増(元年同0.7%増)と前年を1.3ポイント上回り堅調な伸びを続けた。これは、前述のとおり物価が上昇率を高めた(消費者物価帰属家賃を除く総合は63年0.5%、元年2.3%、2年3.1%)ものの、特に世帯主の勤め先収入のうちの賞与及び妻の勤め先収入が好調であったことを反映して、名目実収入の伸びが前年を2.2ポイント上回ったことによる。一方、実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた可処分所得は、月平均44万539円で前年比名目4.5%増(元年同3.8%増)とここ10年の中では比較的高い伸びを示したが、元年に実施された所得税減税が一巡したことや社会保険料率が引き上げられたため、税・社会保険料等の非消費支出の伸びが相対的に大きかったことから実収入の伸びを0.7ポイント下回り、61年以来4年ぶりに可処分所得の伸びが実収入の伸びを下回る動きとなった。また、可処分所得の伸びを前年比実質でみると、1.4%増と元年の伸び(同1.5%増)を下回った。

---



## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

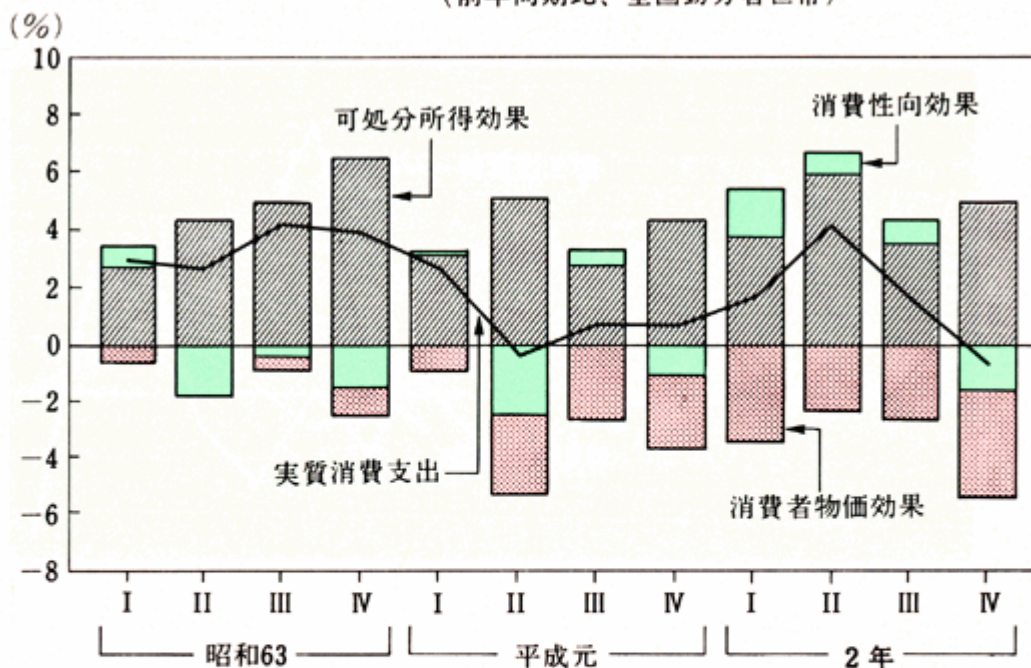
##### 1) 家計収支の動向

##### (気温に左右された消費)

2年の勤労者世帯の消費支出は、33万1,595円、前年比名目4.8%増、実質1.6%増と、実質で元年(0.7%増)の伸びを0.9ポイント上回り堅調な増加を続けた。四半期別に実質消費支出の動きをみると、1～3月期には前年同期比1.7%増と堅調な増加を示し、4～6月期には同4.1%増と一時高い増加となったが、これは元年同期が消費税導入前の駆け込み需要等の反動により減少していたためで、年後半に入ると7～9月期の同1.5%増と再び堅調な増加のあと、10～12月期には同0.6%減と元年4～6月以来の減少となった。10～12月期が減少に転じたのは期を通じて気温が高めに推移し、暖房器具や冬物衣料等の季節商品を中心に消費需要が不活発であったこと、湾岸危機による石油関連商品や例年になくない気象状況による生鮮野菜などの財を中心に価格が大幅に上昇したことなどが影響していると考えられる。こうした四半期別の実質消費支出の動きを可処分所得、平均消費性向、消費者物価の各要因に分けてみると、可処分所得は4～6月期や10～12月期のいわゆるボーナス月を含む期を中心に堅調な増加が続き、消費支出に対する寄与度も元年に引き続きかなりの大きさを推移した。一方、消費者物価は1～3月期は消費税の影響が残り、4～6月期以降は天候不順の影響で生鮮食料品、特に野菜が元年の価格水準を大幅に上回り、更に10～12月期には石油関連商品等の値上がり等も加わり、前年同期比の上昇率を高めた。これに対し、平均消費性向は1～3月期、4～6月期、7～9月期のいずれも上昇を示したが、10～12月期は低下となった(第I-36図)。

第I-36図 実質消費支出の要因別増減寄与度

第I-36図 実質消費支出の要因別増減寄与度  
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」  
(注) 要因分解は、次のとおり。

$$\frac{C}{P} = Y_d \cdot \frac{C}{Y_d} \cdot \frac{1}{P} \text{より、}$$

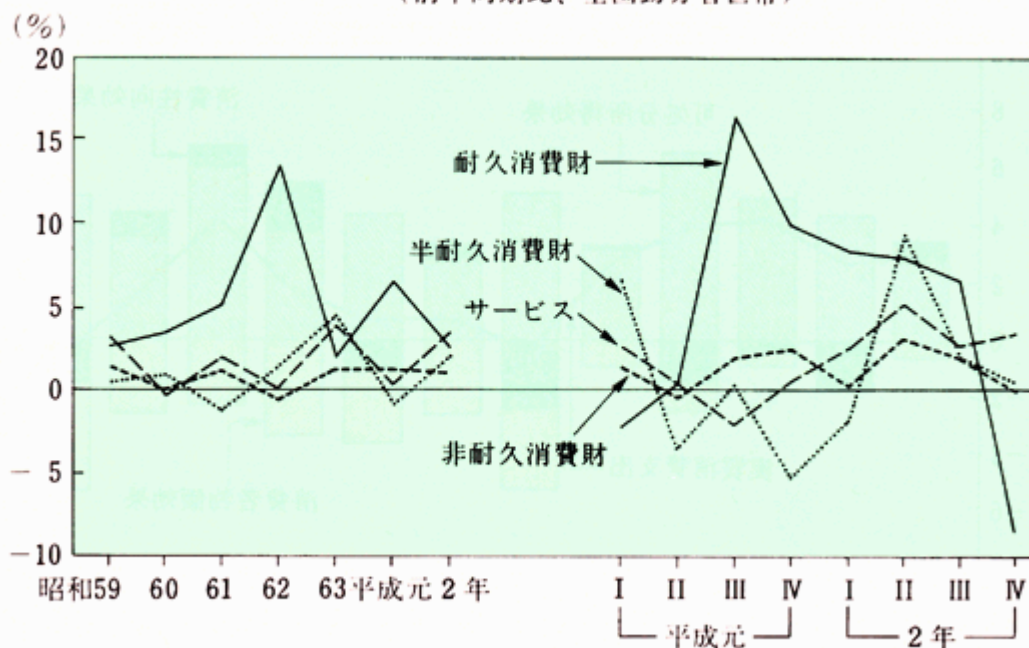
$$\left(\frac{\dot{C}}{\dot{P}}\right) = \dot{Y}_d + \left(\frac{\dot{C}}{\dot{Y}_d}\right) - \dot{P}$$

↓	↓	↓	$\left\{ \begin{array}{l} C : \text{消費支出} \\ Y_d : \text{可処分所得} \\ P : \text{消費者物価} \end{array} \right.$
実質消費支出 変化率	可処分所得効果	消費者物価効果	

こうした年平均の動きを財、サービス別に分けてみると、財は前年比実質1.4%増、サービスは同3.5%増となった。財を更に耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、耐久財は冷暖房器具を中心に同2.5%増と堅調な増加を示し、半耐久財は被服等を中心に同2.1%増となり、非耐久財は光熱、水道(ガス代減、電気代増)や食料品(生鮮食料品減、調理食品増)等から同1.1%増となった。一方、サービスは家賃地代(同2.0%減)が前年に引き続き減少したが、授業料等(同3.6%増)や教養娯楽サービス(同7.6%増)等が前年よりも大きな伸びを示したことから同3.5%増と高い増加となった(第I-37図)。

第I-37図 財・サービス別実質消費支出の伸び

第I-37図 財・サービス別実質消費支出の伸び  
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

また、世帯主の年齢階級別に勤労者世帯の家計をみると、2年の可処分所得の伸びは、30歳未満層の世帯が前年比実質3.5%増、30～39歳層同0.4%減、40～49歳層同1.1%増、50～59歳層同2.6%増、60歳以上層同2.5%増と、30歳未満の若年層世帯は前年に引き続き高い伸びを示し、前年低調だった60歳以上の高年層世帯も、厚生年金などの年金給付が2年1年間に13か月分が支給されたこともあって社会保障給付が大幅に増加し、更に雇用環境の改善等を反映して高い伸びを示した。一方、平均消費性向は勤労者世帯平均では上昇したにもかかわらず、若年層及び高年層世帯で低下している。そのため、実質消費支出の前年比はそれぞれ0.5%減、1.2%減、1.9%増、3.8%増、0.5%減と、若年層及び高年層世帯は減少を示し可処分所得の伸びと異なった動きとなった。

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 2) 貯蓄の動向

##### (随意性黒字の大幅な増加)

2年の平均消費性向(消費支出/可処分所得)は75.3%で前年より0.2ポイント上昇した。平均消費性向は、実質消費支出が増加するなかで58年以降低下を続けていたが8年ぶり上昇に転じた。平均消費性向と相反する関係にある黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は24.7%で、前年より0.2ポイント低下した。黒字を保険掛金・土地家屋借金返済など過去の契約等に基づき半ば強制的に支出するもの(契約性黒字)、預貯金、有価証券購入などの随意的なもの(随意性黒字)とそれ以外の部分(その他の黒字)とに分けてみると、2年においては預貯金純増(額の前年比は11.5%増)の増加と有価証券純購入(同17.0%増)の大幅な増加もあって、随意性黒字が前年比11.7%増と前年同様大きな増加となった。一方、保険純増(前年比0.3%増)のわずかな増加とともに土地家屋借金純減(いわゆる住宅ローンの純返済、同8.2%減)のかなりの減少から、契約性黒字は同4.2%減と減少している。その結果、随意性黒字の黒字率が10.4%と前年に比べ0.7ポイント上昇し、契約性黒字の黒字率が12.4%と1.1ポイント低下した。黒字率の低下の主な原因が、契約性黒字の中で住宅ローンの純返済が減少となっていることや、また若い世代で住宅ローン返済世帯の割合が低下(30歳台を例にとると61年28.9%、2年25.4%)していること等をみると、ここ数年勤労者世帯においては住宅取得に関して厳しい面があったことがうかがわれる動きとなっている(第I-38表)。

第I-38表 黒字の内訳と増減率

第 I - 38表 黒字の内訳と増減率  
(全国、勤労者世帯)

(単位 %)

	昭和60	61	62	63	平成元	2年
<b>黒字率</b>						
黒字	22.5	22.6	23.6	24.3	24.9	24.7
随意性黒字	7.2	7.1	7.8	8.1	9.7	10.4
預貯金純増	6.8	7.0	7.2	7.7	9.2	9.8
有価証券純購入	0.4	0.1	0.5	0.4	0.5	0.5
契約性黒字	11.1	12.3	12.4	12.7	13.5	12.4
うち保険純増	6.1	6.6	6.9	7.2	7.4	7.1
うち土地家屋借金純減	3.7	4.4	4.5	4.1	4.8	4.2
その他の黒字	4.3	3.3	3.5	3.5	1.7	1.9
<b>伸び率</b>						
黒字	9.9	2.0	6.4	8.0	6.3	3.8
随意性黒字	21.7	0.4	11.9	9.3	24.2	11.7
預貯金純増	23.7	3.5	6.3	11.7	24.0	11.5
有価証券純購入	- 7.7	-58.8	279.7	-23.6	28.3	17.0
契約性黒字	- 2.3	12.3	2.9	7.6	10.6	- 4.2
うち保険純増	8.8	9.5	7.1	10.1	6.1	0.3
うち土地家屋借金純減	-16.1	21.0	4.4	- 5.4	22.5	- 8.2
その他の黒字	31.2	-22.1	7.7	6.5	-50.8	22.6

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 「随意性」・「契約性」・「その他」の区分は労働省労働経済課による

---

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 2) 貯蓄の動向

##### (順調に増加した貯蓄現在高)

---

黒字率の低下は、直ちに世帯が保有する貯蓄現在高の減少となるわけではない、しかしながら、先にみた収入の動きとともに黒字の動きは貯蓄現在高の動きに反映する。総務庁統計局「貯蓄動向調査」により、2年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると、1,050万7,000円と初めて1,000万円台となったが、前年比は5.6%増と元年(同9.7%増)の高い伸びを下回った。また、貯蓄現在高の伸びが年間収入の伸びを下回ったことにより、貯蓄現在高の年間収入に対する比率も元年の1.53倍から1.51倍へ低下した。

貯蓄現在高の増加(前年比5.6%増)を貯蓄の種類別寄与度でみると、預貯金(7.9ポイント増)特に定期性預貯金(7.5ポイント増)が最も大きく、次いで生命保険が1.7ポイント増と小さな増加寄与となった。一方、元年に最も大きな増加寄与(4.2ポイント増)を示していた有価証券が3.4ポイント減(株式及び株式投資信託のみでは4.0ポイント減)となった。このように2年における貯蓄の増加は生命保険が引き続き増加寄与となるとともに定期性預貯金の大幅な増加寄与や有価証券の減少寄与など、預貯金金利の上昇や株価の下落を反映した動きとなっている。

一方、2年末における勤労者世帯の負債現在高は、340万1,000円で前年比4.5%増となった。住宅、土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)が全体の90.8%を占め、2年の負債増加のほとんど(寄与度で4.1ポイント)がこの住宅・土地のための負債の増加で占めている。負債現在高の年間収入に対する比率は49.0%と前年を0.9ポイント下回った。以上のように貯蓄の伸びが負債の伸びより高かったため、貯蓄から負債を差し引いた純貯蓄は、前年比6.2%増と貯蓄だけの伸びを上回った。

さらに、貯蓄広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(2年)によれば、重点をおいている貯蓄の目的(複数回答)は、「病気、災害の備え」が74.3%、ついで「老後の生活費」52.4%、「こどもの教育資金」40.0%、「土地、建物購入などの資金」18.3%などとなっている。最近の傾向をみると、「老後の生活費」が上昇する一方、「土地、建物購入などの資金」が低下している。

---

## 第I部 平成2年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価、勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 3) 勤労単身者世帯の家計の動向

これまで「家計調査」によって、二人以上の普通世帯のうち世帯主が雇用者である勤労者世帯についてみてきたが、最後に勤労単身者の家計をみることにする。我が国の単身雇用者世帯は、2年平均で505万世帯と世帯主が雇用者である世帯全体の24.9%を占めている。このため、勤労単身者の消費が個人消費全体の動向に与える影響も少なくないと考えられる。若年単身者とか単身赴任など一人住まいの勤労単身者の家計は、上記「家計調査」では把握されていない。

そこで単身者も含め5年ごとに調査されている総務庁統計局「全国消費実態調査」により単身者家計の推移とその現状についてみることにする。

元年(10月～11月)調査によると、若年勤労単身者の消費意欲は高い。勤労単身者の実収入をみると、月平均23万2,835円と59年に比べ実質年率で1.7%増、また可処分所得も実収入の伸びを反映して実質年率1.6%の堅調な伸びとなっている。この結果、実質消費支出は年率0.7%増(この間の消費者物価の上昇率は年率1.0%)となっている。次に元年の勤労単身者家計の水準を二人以上の勤労者世帯を100として比較してみると、勤労単身者平均で実収入は52.1、消費支出は52.7となっており、うち30歳未満の若年勤労単身者のそれはそれぞれ46.1、48.8となっている。勤労単身者の収入、支出の水準は、二人以上の世帯の半分程度の水準となっている。一方、平均消費性向をみると、勤労単身者平均は84.4%で若年単身者は87.6%となっており、単身者世帯においても、二人以上の世帯と同じく若年の方が実収入が少ないことを主因に、平均消費性向は高いといえる。

さらに、費目別の支出金額をみると、食料が最も多く、次いで交際費などの「その他の消費支出」、住居、教養娯楽、交通、通信、被服及び履物の順となっている。消費支出に占める割合を前回調査と比較すると、食料が減少し、住居、交際費の割合が増加している。これを勤労者世帯の消費支出(こづかいを除いた)と比べてみると、勤労単身者は住居、教養娯楽、被服及び履物の割合が高く、食料、光熱・水道、家具・家事用品が低くなっている。特に食料の割合については全体では相対的比重が低いものの、外食の割合は高く、消費支出全体の12.8%も占めるなど二人以上の勤労者世帯と異なる結果となっている。

「家計調査」消費者の家計の収支状態、収入構造、消費支出の状態を総合的に捉えるものとして、総務庁統計局が行う「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し、毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し、その結果速報は2か月後の20日頃、確報は3か月後の20日頃発表されています。なお、より詳細なデータについては、5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」があります。

